

第65期 事業報告

(令和 2年4月1日～令和 3年3月31日)

I. 会社の概況

1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

3. 設立年月日

昭和31年12月17日

4. 資本金の額

495,000,000円

5. 主な事業内容

- 航空機による運送代理店業
- 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- 損害保険代理業
- 旅行業者代理業
- 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- 酒類、薬品、飲食物等の販売
- 広告宣伝業
- 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市金池町2丁目1-3)	5,000万円	100%	旅行業、旅行用品の販売 前記に付帯関連する一切の業務

7. 取締役及び監査役の状況

(令和3年3月31日現在)

氏 名	会社における地位及び担当	主たる職業
富高 松雄	代表取締役社長	
三宅 啓義	取締役 (企画事業部長、施設管理部担当)	
堀 彰 男	取締役 (商事部担当)	
岡田 裕之	取締役 (航空部長)	
西水 栄志	取締役 (総括調整、総務部長、危機管理・ コンプライアンス担当)	
長 野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
杉原 正晴	取締役	大分交通株式会社 代表取締役社長
大多和 繁孝	取締役	日本航空株式会社 大分支店長
秦野 晃郎	監査役	公認会計士
伊藤 勝弘	監査役	全日本空輸株式会社 大分支店長

II. 事業の概況

1. 旅客の動向

令和2年度の第1四半期は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が4月に発令され、不要不急の外出の自粛、県をまたぐ移動の自粛の要請もあり、各航空会社が減便を実施したこと（4月と5月の就航便数は通常の24往復が最大で6往復まで減便）で、第1四半期の国内線乗降客数は50,792人の前年同期比11.4%となりました。

第2四半期から第3四半期は、緊急事態宣言が解除され、各航空会社が徐々に復便を実施し、7月以降はGoToトラベル事業が始まり、（10月からはGoToトラベル事業に東京を離発着する旅行が対象となった。）国内線乗降客数は、回復の兆しが見られ、第2四半期の国内線乗降客数は133,590人の前年同期比28.8%、第3四半期の国内線乗降客数は249,076人の前年同期比50.1%となりました。

第4四半期は、新型コロナウイルスの感染者が再拡大した12月下旬からGoToトラベル事業が全国一斉停止や1月に1都2府8県に緊急事態宣言が再発令されたことにより、各航空会社も再度減便を実施したことで、第4四半期の国内線乗降客数は127,088人の前年同期比33.5%になりました。

このような厳しい状況の中ではありますが、明るい話題として、ピーチアビエーションが2月19日より新規に成田線に就航することとなりました。なお、新規の航空会社の就航は、平成25年3月以来となります。

この結果、国内線乗降客数は、前年より1,223,934人減少の560,546人となり、前期比31.4%でした。（乗客数279,975人 前期比31.4%、降客数280,571人 前期比31.4%）

路線別では、東京線は905,955人減少の377,664人となり、前期比29.4%でした。成田線は114,071人減少の39,220人となり、前期比25.6%でした。大阪線は165,647人減少の108,521人となり、前期比39.6%でした。名古屋線は37,503人減少の34,040人となり、前期比47.6%でした。

国際線乗降客数は、ティーウェイ航空が運航する韓国との定期便3路線が、新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響により運休しました。また、チャーター便の就航も無く、利用者0人となり、前年より50,443人の減少となりました。

国内線と国際線を合計した乗降客数は、前年より1,274,377人減少の560,546人となり、前期比30.5%でした。乗降客数が60万人を下回るのは、国東市に移転した昭和46年以来49期ぶりとなります。

2. 営業収支の状況

売上高は、前期より 1,384 百万円減収の 1,648 百万円となり、前期比 54.4%でした。内訳は、販売収入が 972 百万円減収の 641 百万円となり、前期比 39.7%でした。契約収入は 411 百万円減収の 1,007 百万円となり、前期比 71.0%でした。

減収の要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による乗降客数の減少により、販売収入は、物販飲食売上の減、契約収入は、減便による ANA 受託業務収入の減、並びに直営店舗及びテナントの売上減少による歩合家賃の減、航空会社の賃料、施設使用料の減額、さらに、国際線運休による航空会社、CIQ の施設使用料収入、家賃収入の減が主なものです。

部門別では、ANA 総代理店部門（航空部）は国内線の減便や国際線の運休による受託業務収入の減により 153 百万円減収の 313 百万円となり、前期比 67.1%でした。

物販飲食部門（商事部）は、10 月から 12 月までの GoTo トラベル事業の地域共通クーポン券の利用は好調でしたが、乗降客数の減少に伴い、972 百万円減収の 641 百万円となり、前期比 39.7%でした。

このうち、物販部門（商事課）の店舗別では、「旅人」は 686 百万円減の前期比 41.9%、「セブン-イレブン」は 89 百万円減の前期比 39.5%、「免税売店」は国際線の就航がなく 58 百万円の減となり、物販部門全体では 840 百万円減収の 565 百万円となり、前期比 40.2%でした。

飲食部門（レストラン課）の店舗別では、「スカイライン」は 85 百万円減の前期比 41.2%、「アズール」は 46 百万円減の前期比 26.2%となり、飲食部門全体では 132 百万円減収の 76 百万円となり、前期比 36.6%でした。

施設管理部門（企画事業部・施設管理部）は、直営店舗及びテナントの売上減少による家賃収入の減、航空会社の賃料、施設使用料の減額、並びに国内線乗降客数の減少に伴うカードラウンジ売上の減、さらに、国際線の運休による航空会社、CIQ の施設使用料、家賃収入の減により、257 百万円減収の 678 百万円となり、前期比 72.5%でした。

内部売上調整を行った結果、売上高は 1,292 百万円減収の 1,567 百万円となり、前期比 54.8%でした。

なお、部門別売上高は次の通りです。

令和2年度 部門別売上高

(単位:千円、%)

部 門	令和2年度	令和元年度	前期差異	前期比
航 空 部	313,396	466,941	▲ 153,545	67.1
商 事 部	641,472	1,614,366	▲ 972,894	39.7
(商 事 課)	565,216	1,405,999	▲ 840,783	40.2
(レストラン課)	76,256	208,367	▲ 132,111	36.6
企 画 事 業 部 施 設 管 理 部	678,410	936,291	▲ 257,881	72.5
そ の 他	15,367	15,381	▲ 14	99.9
(部 門 計)	1,648,646	3,032,980	▲ 1,384,334	54.4
内部売上調整	▲ 81,217	▲ 173,547	92,330	—
合 計	1,567,428	2,859,432	▲ 1,292,004	54.8

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の取引においては、売上と売上原価及び費用をそれぞれの部署で計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整

売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、前期より 668 百万円減少の 1,144 百万円となり前期比 63.1%でした。

販売費及び一般管理費については、役員報酬の減額、夏季冬季賞与の減額、残業の削減等で人件費は減少しました。また、物販飲食部門の売上減少に伴う費用の減少や全社でコスト削減に取り組んだことで、296 百万円減少の 1,341 百万円となり、前期比 81.9%でした。この結果、営業利益は 372 百万円減少し 196 百万円の営業損失となりました。

営業外損益については、雇用調整助成金制度を活用して、人件費負担の軽減に取り組んだ結果、経常利益は 116 百万円減少の 21 百万円となり、前期比 15.8%でした。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、新型コロナウイルス感染症防止対策として、紫外線を照射してウイルスや菌を減少させる紫外線照射装置の設置、非接触型の自動体温測定器の設置等を大分県の補助金を活用して行いました。

資金調達については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減収が見込まれ、厳しい経営環境が予測されたことから、固定費などの支払能力を確保するために事業継続資金として300百万円の借入を6月に行いました。

4. 今後の課題と展望

令和3年度の第1四半期は、全国的に新型コロナウイルス感染症の第4波により、10都道府県に非常事態宣言が発令され、不要不急の外出の自粛、県をまたぐ移動の自粛の要請もあり、各航空会社が減便を実施したことで、4月の乗降客数は53,930人の一昨年比で38.1%、売上高は151百万円の一昨年比で55.7%となり、第1四半期は、引き続き厳しい状況が予測されています。

一方、国が進めるワクチン接種が高齢者から始まり、今後は一般の人への接種が進むことで、下期からは、国内線乗降客数も増加していくものと思われます。

今年度の国内線乗降客数は130万人と予測しています。一昨年比の約70%ではありますが、このような状況でも、役職員一丸となって必ず営業利益が黒字になるよう、コスト削減を行うなど取り組みを行っていきます。また、今後の設備投資に向けて財務基盤の強化も図っていきます。

結びに、館内の新型コロナウイルス感染防止対策を引き続き徹底して行い、大分の空の玄関口として、公共的使命を果たして参りますので、より一層のご協力よろしくお願い申し上げます。

Ⅲ. 計算書類

1. 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,098,798,726	流 動 負 債	457,109,468
現金及び預金	941,266,036	買掛金	51,454,777
売掛金	23,473,842	1年以内返済長期借入金	207,816,000
商品	19,568,769	未払金	33,894,222
貯蔵品	1,670,690	預り金	190,930
前払費用	8,333,456	仮受金	15,179,329
仮払金	9,213,533	前受収益	54,138,172
未収入金	95,999,400	未払法人税等	562,999
貸倒引当金	▲ 727,000	未払消費税等	52,081,039
		賞与引当金	41,792,000
固 定 資 産	3,662,403,233	固 定 負 債	1,423,519,400
有 形 固 定 資 産	3,370,475,089	長期借入金	1,313,018,000
建築物	3,000,448,196	退職給付引当金	15,869,000
構築物	195,187,625	修繕引当金	55,890,000
機械装置	71,918,162	預り保証金	38,742,400
車輜運搬具	4		
器具備品	94,914,692	負 債 合 計	1,880,628,868
土地	8,006,410		
無 形 固 定 資 産	34,006,486	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,618,385	株 主 資 本	2,880,573,091
ソフトウェア	32,388,101	資 本 金	495,000,000
投資その他の資産	257,921,658	利 益 剰 余 金	2,385,573,091
投資有価証券	172,890,964	利 益 準 備 金	103,270,000
関係会社株式	74,500,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,282,303,091
長期貸付金	276,200	別 途 積 立 金	872,140,506
差入保証金	20,000	繰越利益剰余金	1,410,162,585
長期前払費用	10,234,494	純 資 産 合 計	2,880,573,091
資産合計	4,761,201,959	負債・純資産合計	4,761,201,959

2. 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	1,567,428,356
売 上 原 価	422,806,135
売 上 総 利 益	1,144,622,221
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,341,103,968
営 業 利 益	▲ 196,481,747
営 業 外 収 益	249,944,070
受 取 利 息	46,638
そ の 他 の 収 益	249,897,432
営 業 外 費 用	31,481,832
支 払 利 息	8,869,836
そ の 他 の 費 用	22,611,996
経 常 利 益	21,980,491
税 引 前 当 期 純 利 益	21,980,491
法 人 税 等	2,000,000
当 期 純 利 益	19,980,491

3. 株主資本等変動計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	102,280,000	872,140,506	1,401,072,094	2,375,492,600	2,870,492,600	2,870,492,600
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 9,900,000	▲ 9,900,000	▲ 9,900,000	▲ 9,900,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		990,000		▲ 990,000			
当期純利益				19,980,491	19,980,491	19,980,491	19,980,491
当期変動額合計		990,000		9,090,491	10,080,491	10,080,491	10,080,491
当期末残高	495,000,000	103,270,000	872,140,506	1,410,162,585	2,385,573,091	2,880,573,091	2,880,573,091

4. 個別注記表

(令和 2年4月1日から令和 3年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 将来の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,122,277,742 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 288,806,406 円

4, 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

- ① 当期中に行った剰余金の配当
令和 2年 6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	9,900,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	令和 2年 3月31日
効力発生日	令和 2年 6月20日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
当事業年度の期末配当はありません。

IV. 附属明細書

1. 事業報告 附属明細書

(令和 2年4月1日から令和 3年3月31日)

令和2年度 大分空港乗降客数

1. 国内線

(単位：人、%)

		令和2年度	令和元年度	増減	前年比	備考	
東京	乗客	188,482	640,377	▲ 451,895	29.4		
	降客	189,182	643,242	▲ 454,060	29.4		
	乗降客	377,664	1,283,619	▲ 905,955	29.4		
成田	乗客	20,032	78,133	▲ 58,101	25.6		
	降客	19,188	75,158	▲ 55,970	25.5		
	乗降客	39,220	153,291	▲ 114,071	25.6		
大阪	乗客	53,948	136,050	▲ 82,102	39.7		
	降客	54,573	138,118	▲ 83,545	39.5		
	乗降客	108,521	274,168	▲ 165,647	39.6		
名古屋	乗客	16,890	35,853	▲ 18,963	47.1		
	降客	17,150	35,690	▲ 18,540	48.1		
	乗降客	34,040	71,543	▲ 37,503	47.6		
臨時便 (*)	乗客	623	917	▲ 294	67.9		
	降客	478	942	▲ 464	50.7	R02	R01
	乗降客	1,101	1,859	▲ 758	59.2	出発 8便 到着 7便	出発 15便 到着 15便
乗客計		279,975	891,330	▲ 611,355	31.4		
降客計		280,571	893,150	▲ 612,579	31.4		
定期便乗降客計		559,445	1,782,621	▲ 1,223,176	31.4		
臨時便乗降客計		1,101	1,859	▲ 758	59.2		
乗降客合計		560,546	1,784,480	▲ 1,223,934	31.4		

2. 国際線

(単位：人、%)

定期便		令和2年度	令和元年度	増減	前年比	備考			
ソウル	乗客	0	16,287	▲ 16,287	0.0				
	降客	0	17,129	▲ 17,129	0.0				
	乗降客	0	33,416	▲ 33,416	0.0				
プサン	乗客	0	5,139	▲ 5,139	0.0				
	降客	0	4,747	▲ 4,747	0.0				
	乗降客	0	9,886	▲ 9,886	0.0				
ムアン	乗客	0	3,122	▲ 3,122	0.0				
	降客	0	2,949	▲ 2,949	0.0				
	乗降客	0	6,071	▲ 6,071	0.0				
定期便計		0	49,373	▲ 49,373	0.0				
チャーター便		令和2年度	令和元年度	増減	前年比			就航先	
								R02	R01
出発	便数	0	4					台北 2 ソウル 2	
	乗客	0	535	▲ 535	0.0				
到着	便数	0	4						
	降客	0	535	▲ 535	0.0				
チャーター便計	便数	0	8	▲ 8					
	乗降客	0	1,070	▲ 1,070	0.0				
乗客計		0	25,083	▲ 25,083	0.0				
降客計		0	25,360	▲ 25,360	0.0				
乗降客合計		0	50,443	▲ 50,443	0.0				

3. 国内線・国際線 合計

(単位：人、%)

		令和2年度	令和元年度	増減	前年比	備考	
乗降客合計		560,546	1,834,923	▲ 1,274,377	30.5		